

2026年5月20日

各 位

JX金属株式会社

## 自己株式の公開買付け開始に関するお知らせ

2026年5月11日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」において公表していた自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）における買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）が3,401円（※1）に決定し、予定どおり2026年5月21日より本公開買付けを開始することとなりましたので、お知らせいたします。本公開買付けにおける買付予定数は57,300,022株としておりますが、当社は、ENEOSホールディングス株式会社との間で応募契約を締結し、同社が買付予定数と同数の当社株式を本公開買付けに応募すること等について、同社との間で合意しております。

当社は、2026年5月11日付「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」及び2026年5月18日付「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ」でお知らせしているとおり、本公開買付けの買付資金に充当することを目的に、転換社債型新株予約権付社債（額面金額2,500億円）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」といいます。）を発行することとしております。本新株予約権付社債が全て当初転換価額にて株式に転換された場合の株式数が51,440,328株（※2）であるのに対し、本公開買付けにおける買付予定数が57,300,022株であることから、仮に本新株予約権付社債が全額株式に転換された場合でも、本件を通して株式価値の希薄化が生じることはなく、むしろ当社の1株当たり当期利益（EPS）が向上し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。なお、当社は、本公開買付けにより取得した当社株式の一部消却についても検討しております。

さらに、当社が本新株予約権付社債の発行により調達する資金が約2,776億円（※3）であるのに対し、本公開買付けに必要な資金は約1,949億円（3,401円×57,300,022株）であるため、本件を通して約827億円の差額が生じる見通しです。この差額については、当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の生産能力拡大のための投資に充当していく予定としております。具体的な計画については現在策定中であり、決定次第お知らせいたします。

以上

（※1）本日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値3,779円に対して10%のディスカウントを行った価格。

（※2）本社債の額面金額である2,500億円（各1,250億円）を、当初転換価額である4,860円でそれぞれ除した数（1株未満の端数

本資料は、本公開買付け及び本新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、本新株予約権付社債及び当社株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における本新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。

は切り捨て)。

(※3) 本新株予約権付社債は、払込金額(当社の手取額)が社債額面を上回る設計となっております。

<関連する開示文書>

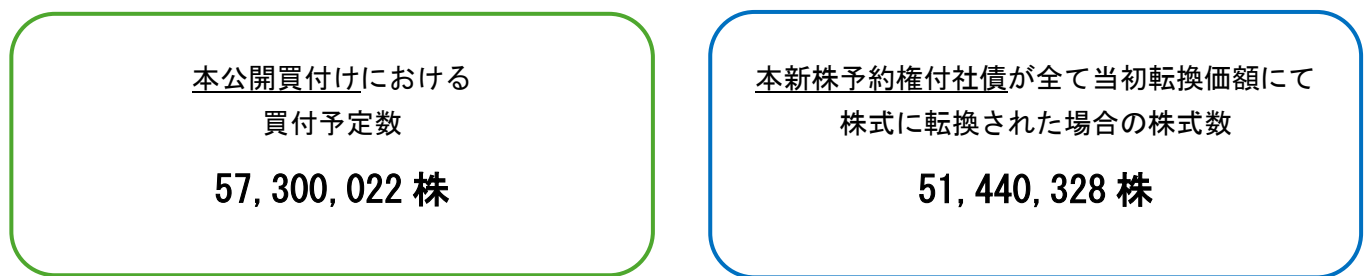
2026年5月11日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」

2026年5月11日付「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」

2026年5月18日付「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ」

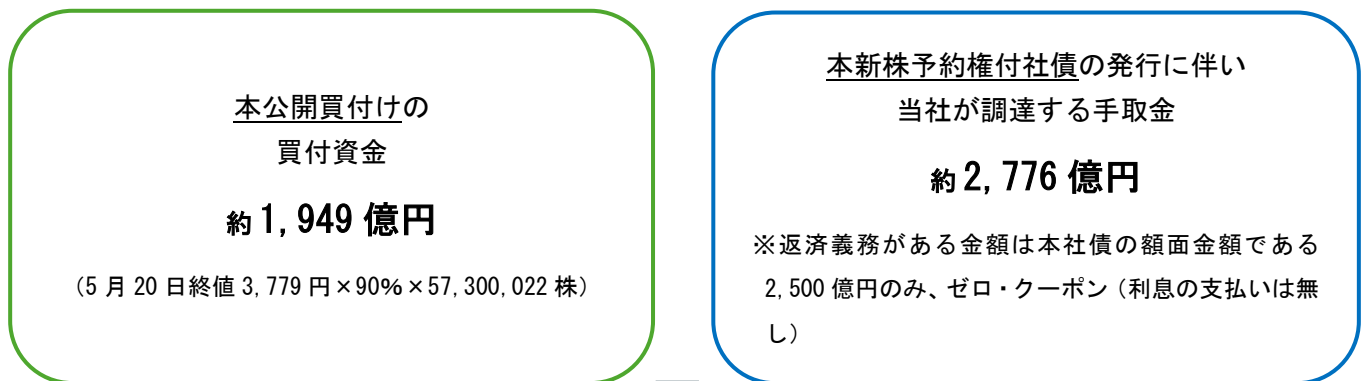
<参考>

■本件実行に伴う株式数の変化



**差し引き5,859,694株が減少することとなり、当社の1株当たり当期利益(EPS)の向上に寄与**

■本件実行に伴う資金



**差額約827億円をフォーカス事業の生産能力拡大投資に充当予定**

本資料は、本公開買付け及び本新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、本新株予約権付社債及び当社株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における本新株予約権付社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び同社株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び同社株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。